

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専攻を維持するが、複数も配置する大規模校における人員削減は非常勤職員等に配置する方針である。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.4%	14.5%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム等の導入により、各部署や行政委員会における事務が軽減されていることに加え、同じ給与及び福利厚生事務などの多くの事務が庶務部局に集約されているため、BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.0%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.4%	76.7%
プール	3	3	100.0%		0		74.9%	69.8%
海水浴場	0	0			0		21.4%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		94.4%	88.9%
休業施設(公民館、遊園地等)	0	0			0		90.7%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	16.7%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0		54.0%	27.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		55.9%	37.7%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.9%	28.8%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	施設は高齢者の定常利用の可能性がある特設施設のため、なお導入率の低い施設については職員が常駐であり、導入率の低い施設はないと考えている。	3		20.9%	28.1%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されるため。	1		11.7%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	11	8	72.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2		47.0%	32.5%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	公民館に求められる役割や、施設の広域・連絡所があることから、直営で運営すべき施設であるため。	11		30.7%	20.4%
文化会館	4	4	100.0%		0		60.9%	65.4%
合宿所、研修所等(市民の団体を除く)	1	0	0.0%	体験学習ができる教育施設であり、指導主事を職員として配置しているため。	1		48.7%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	63.6%
福祉・保健センター	35	35	100.0%		0		76.2%	56.1%
児童クラブ、児童館等	41	41	100.0%		0		33.1%	58.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	現時点で予定しているものはないが、県の意向を踏まえシステムの更新時期に合わせて検討することとしている。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
3.6%	10.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.2%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一勘定等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
90.9%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032026	岩手県	宮古市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転		現在は一部委託により実施しているが、今後の体制については専任職員の員数状況を見ながら検討。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		設置率	委託率
		12.8%	33.3%

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
設置率 委託率 実施率 委託率  
12.8% 33.3% 11.9% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務		【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		対象業務	実施率	委託率	類似団体 実施率 委託率 41.0% 6.4%
				首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		【参考】			
取組状況				実施率 委託率			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2		40.8%	67.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	競技場は利用者が多く、施設のスポーツ・遊樂の用途における中心役割を担っている。このことから、安定的・継続的な運営のために職員が常駐すると考えている。	40.1%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	69.8%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		87.7%	88.9%
休業施設 (公民館、市民会館等)	4	4	100.0%		0		82.5%	79.5%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		72.3%	51.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	複合施設であり、施設ごとに用途が異なるため。(1施設)	0		78.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	16.7%
大規模公園	1	0	0.0%	次年度に指定管理者制度を導入する方向で検討中。	0		51.3%	27.6%
公営住宅	43	43	100.0%		0		22.4%	37.7%
駐車場	2	0	0.0%	現在指定管理者の導入を行っており、平成30年度中に指定管理者制度を導入する予定。	0		27.1%	28.8%
大規模公園、茶場等	2	1	50.0%		0		33.3%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について検討しており、検討するにあたり、施設の特性を考慮する必要がある。	1	図書館は、非営利目的の施設であり、指定管理して継続維持する方がコスト面になるため、慎重に検討したい。また、職員構成が非常勤・臨時職員中心であり、経費の削減が十分に図られている。	14.3%	3.7%
博物館 (歴史・民俗・自然・動物等)	2	0	0.0%	施設が果たす役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考えられている。	2	国指定の重要有形民俗文化財施設。保管・管理に専門的知識が必要。必要職員に許可され、稼働する職員も限られている。直営による運営が望ましい。	32.3%	32.5%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について検討しており、検討するにあたり、施設の特性を考慮する必要がある。	12	公民館施設は、地域の活性化や、高齢者・子ども等の活動の場として、施設が地域社会の中心役割を担っていることを認めれば、安定的、継続的な運営のために導入が望ましいと考える。	19.8%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	65.4%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該施設は地域密着型の施設であるが、施設が設置されている地区に指定管理を行う団体なかった。	0		47.3%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	63.6%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	選定項目における同等のとり。	4	保健センターの管理・運営は市長局長の組織である健康課が業務の一環として行っており、指定管理者制度を導入する必要はない。	56.3%	56.1%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	施設については利用者が無く休館中であるもの。	0		20.6%	58.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
						実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						15.4%	28.9%
実施予定		実施予定時期		全国		自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%
検討中		検討状況		自治体クラウドを検討中、周辺自治体との連携の実施を検討中。			
未実施		実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%			

### (7)地方公債の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済		作成予定	
【参考】		類似団体	
作成割合		作成割合	
91.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公債については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032034	岩手県	大船渡市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	出展、現状維持	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		42.9%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	69.8%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は開設時期が約1ヶ月前と短く、指定管理者導入に係る事務量等から判断するとコストが膨らむ恐れがある。	0		6.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		97.3%	88.9%
保養施設(公営保養所、山の保養所)	0	0			0		72.3%	79.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の一部は設備維持の費用がかかっているが、施設は一体的に管理しており、その維持についての費用負担が明確にすることは困難である。また、敷地内には指定管理者の導入について見直されている。	0		50.8%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	16.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	27.6%
公営住宅	43	43	100.0%		0		7.8%	37.7%
駐車場	0	0			0		25.7%	28.8%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		24.2%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	読書を通じた市民の生活・職業・生活と精神的自由に関与する機会であり、自治体職員がその責を担うべきと考えられている。	1		13.9%	3.7%
博物館(歴史・文化・自然・産業)	1	0	0.0%	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、運営で適切な継続性を持って行うべきものである。	1		29.1%	32.5%
公民館、市民会館	11	6	54.5%	直営で運営すべき施設であったため。	0		20.2%	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	読書を通じた市民の生活・職業・生活と精神的自由に関与する機会であり、自治体職員がその責を担うべきと考えられている。	1		29.2%	65.4%
合宿所、研修所等(青少年の宿泊施設)	0	0			0		47.5%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	63.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設を休止しているため。	0		11.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												24.4%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										取組状況		業務改革効果	
取組状況										業務改革効果			

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体)	
実施予定	種類	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド			26.1%	37.0%
検討中	検討状況			全国	
	検討状況			自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由			23.6%	38.3%
	実施しない理由				

平成24年度以降となる民間システム/プラットフォームに向けて、県内市区町村の自治体クラウドへの移行状況を把握中。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当時は直営とし、民間委託は今後の検討事項とした。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計	○	今後も直営のまま	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	29	27	93.1%	コスト増が見込まれるため	0		40.8%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	20	14	70.0%	コスト増が見込まれるため	0		40.1%	76.7%
プール	4	2	50.0%	地域の小学生が夏休み期間中のみ利用するプールであり、地元住民が無償で遊覧しているものである	0		50.3%	69.6%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		87.7%	88.9%
休業施設 (公園遊具、山・山の堂等)	0	0			0		82.5%	79.5%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		72.3%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	91.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため。	1	指定管理者制度の導入などを総合的に検討するため。	36.4%	16.7%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		51.3%	27.6%
公営住宅	29	29	100.0%		0		22.4%	37.7%
駐車場	3	1	33.3%	平成29年9月から自動精算機による管理を行っているため。	0		27.1%	28.8%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		33.3%	28.1%
図書館	4	0	0.0%	施設の特徴を勘案して検討する必要があるため。	4	指定管理者制度導入には施設の特徴を勘案して検討する必要があり、尚ほ自治体職員による管理運営を定める。	14.3%	3.7%
博物館 (歴史館、民俗館、博物館等)	12	1	8.3%	施設の特徴を勘案して検討する必要があるため。	5	指定管理者制度導入には施設の特徴を勘案して検討する必要があり、尚ほ自治体職員による管理運営を定める。	32.3%	32.5%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営で運営すべきであるため	1	生涯学習の拠点施設であり、市職員の果たす役割が大きい施設とする。	19.8%	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため。	1	当時は直営での管理運営とするが、業務の効率化への対応や指定管理者制度の導入など全体利の確保を定める必要がある。	51.7%	65.4%
合宿所、研修所 (夏が丘の寮を含む)	0	0			0		47.3%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	83.3%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		71.4%	63.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	4	保健及び福祉の中心となる施設であることから、職員が常駐して管理運営を行う。	56.3%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		20.6%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.2%	2.6%

【実施予定あり】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状で問題がなく、必要に迫られていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		既存の基幹システムは、平成30年度に最終更新時期を迎えるが、自治体クラウドの実施については、汎用利用する他自治体との長期継続検討を要することから、次更新時期を迎える平成31年度に向けて検討している。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.0%	6.4%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%			99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%			82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	専任職員は業務に対応できないため、今後も維持する方向である。ただし、一部の業務を委託可能を検討する予定である。	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	校務職員は、学校行事等に忙しい様々な業務に従事し、子ども達より喜びやすい教育環境を整備する重要な業務であり、その業務の特性から直営を維持する考えである。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	15	15	100.0%		0	58.3%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	15	15	100.0%		0	58.5%	76.7%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理には進まない。	0	69.1%	69.6%
海水浴場	0	0			0	26.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0	84.5%	88.9%
休業施設 (公園広場、登山の堂等)	0	0			0	84.3%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	100.0%	51.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	64.6%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	87.5%	16.7%
大規模公園	4	0	0.0%	多目的な利用施設であり、自然利用の公園であり、緑地整備、緑地等目録的の管理のみであり、利用申請にかかる業務を生じるものでないことから、指定管理には進まない。	0	49.0%	27.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0	8.8%	37.7%
駐車場	2	2	100.0%		0	32.2%	28.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	25.9%	28.1%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	17.2%	3.7%
博物館 (美術館、歴史館、博物館)	2	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、重要資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	2	28.8%	32.5%
公民館、市民会館	17	16	94.1%		1	27.8%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	56.6%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の交流をむく)	0	0			0	50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	53.5%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務委託しており、指定管理者制度には進まない。	0	22.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに実施等の審査結果を合算で集約していること、また、職員数が少ないことから費用対効果が限定されるため、設置の予定をしております。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	クラウド化による費用対効果について、調査研究を始めたところ。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	毎朝は現状のまま運用	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	管理方法を各施設中のため	1	管理方法を各施設中のため	35.5%	67.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	管理方法を各施設中のため	0		43.1%	76.7%
プール	9	9	100.0%		0		54.6%	69.8%
海水浴場	1	0	0.0%	期間が短いため日雇い人夫により対応している	0	臨時雇であることから、臨時職員で対応している	9.1%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		90.9%	88.9%
休業施設 (公民館、まはら館等)	2	2	100.0%		0		72.7%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	利用頻度が少ないため、業務量が少ない状況であることあり、管理方法を各施設中	0		65.6%	51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		29.2%	27.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理方法を各施設中	0		7.8%	37.7%
駐車場	1	0	0.0%	シルバー人材センターへ委託	0		18.8%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			0		12.9%	28.1%
図書館	2	0	0.0%	管理方法を各施設中	2	管理方法を各施設中	12.6%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	1	33.3%	利用頻度が高い施設だけでなく、業務量が大きい施設の管理に加入、来館の指導や大会等の振興業務を行うため	1	施設の管理に加え、来館の指導や大会等の振興業務を行うため	26.8%	32.5%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	導入に向けて検討中	22.1%	20.4%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	導入に向けて検討中	46.8%	65.4%
会館前、研修所等 (公民館等を含む)	0	0			0		54.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		66.2%	63.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現行のままで管理	1	現行のままで管理	45.1%	56.1%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	父母会等へ委託	0		11.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	H31年度の前年度での自治体クラウド導入に向けて検討中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032085	岩手県	遠野市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	後継は直営としながら方針の検討を行う。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	31.6%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0	43.0%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0	40.7%	69.6%
海水浴場	0	0			0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%		0	87.5%	88.9%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0	83.5%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	必要性がないため。	0	67.6%	51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	81.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	60.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0	27.5%	27.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	4.4%	37.7%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	24.6%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	業務委託を実施しており、現状で問題ない。	0	9.6%	28.1%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	21.0%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	7	4	57.1%	一部業務の委託を行っているため。	1	29.1%	32.5%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10	19.3%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%		1	33.3%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	48.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	63.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	48.0%	56.1%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0	21.5%	58.5%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託委託状況 委託有

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.5%	3.7%
14.8%	44.4%
全国	
23.6%	38.3%

検討状況

検討中で予定なし、他の自治体の状況や自身の現状を踏まえ、次期更新(平成33年度)に向けて、検討していきたい。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
	○	100.0%	99.6%

類似団体		全国(市区町村)	
策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成割合
	○	88.9%	82.8%

類似団体		全国(市区町村)	
作成済割合	作成割合	作成済割合	作成割合
88.9%		82.8%	

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市 Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			75.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で、専任職員と臨時職員を計画的に配置する。	0.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	禁止する方向性で検討中	75.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	13	11	84.6%	伊施設と同時期に指定管理にする予定	0		79.2%	67.7%
競技場(野球場、サッカーコート等)	44	40	90.9%	伊施設と同時期に指定管理にする予定	0		67.2%	76.7%
プール	4	4	100.0%		0		90.0%	69.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル)	2	1	50.0%	休業中	0		83.3%	88.9%
休養施設(公園内、山の霊舎)	2	2	100.0%		0		78.6%	79.5%
キャンプ場等	7	6	85.7%	冬期間休業のため引き受け業者がない。	0		87.5%	51.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	事業開始に不可欠な要件が事業者の体制や設備等と照合して課題あり。業者探しを進めながら、直営で運営予定である。	2	事業開始に不可欠な要件が事業者の体制や設備等と照合して課題あり。業者探しを進めながら、直営で運営予定である。	50.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	1	0	0.0%	緑地に埋没の市が行うべき管理業務や関係者の管理経験がまだ未だであることから、現在は直営で運営すべき段階である。	0		50.0%	27.6%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理者導入に向けて検討中。	0		19.0%	37.7%
駐車場	13	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	0		16.1%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	28.1%
図書館	8	0	0.0%	指定管理者制度を含め、効率的・効果的な管理運営手法を検討中である。(第3次集中改革プランより)	8	指定サービスは、施設運営だけでなく、シニアサービス資料の連携、ボランティア育成等の課題として検討中。	18.2%	3.7%
博物館(歴史・民俗、自然・環境)	7	2	28.6%	導入の可否を検討中。	4	専門業務を遂行できる専門職員が必要であることから、指定管理者制度を導入することが難しい。	46.4%	32.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	20.4%
文化会館	2	1	50.0%	第3次集中改革プランの取組期間(～H32)中に検討し、方針を出すこととしている。	1	当該施設は譲渡候補に選ばれている総合施設であり、図書館との一体的な管理運営が必要であるため。	60.0%	65.4%
合宿所、研修所等(県がその委託を)	3	2	66.7%	平成22年度までに導入について検討する計画であるため。	1	譲渡施設であることから専門知識を持った職員の配置が必要であるため。	50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	地方公営企業として病院事業と一体で運営を行っていることから指定管理者導入の検討は進んでいない。	1	施設包括設備・ケアを支える重要な施設として、地方公営企業で運営する人員が限られていることから指定しない。(他の施設と一体的に運営することや専任職員採用は予定している。)	80.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	63.6%
福祉・保健センター	17	2	11.8%	収入が見込めないため、応募が見込めない。	5	収入が見込めないこと、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討中であるため、施設の特性上運営への負担軽減等が行える体制の構築が必要であるため。	22.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	専門職(保育士等)の配置が必要のため。	2	直営で運営すべき施設であり、サービス提供のために職員の常駐が必要であるため。	72.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
		○	○	○	○	○				50.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

【参考】類似団体  
設置率 委託率 実施率 委託率  
0.0% 50.0% 11.9% 22.4%

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未委託」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施率(類似団体)	50.0%	委託率	50.0%
実施予定		実施率(類似団体)	23.6%	委託率	38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 7.4% 全国 策定割合 99.6%

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 75.0% 全国(市区町村) 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 I-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	児童・生徒数の減少による学校の統合が行われてきたことから、今後とも学校の数の増減を見極めながら、外部委託を考えた検討を行い適切に対応する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

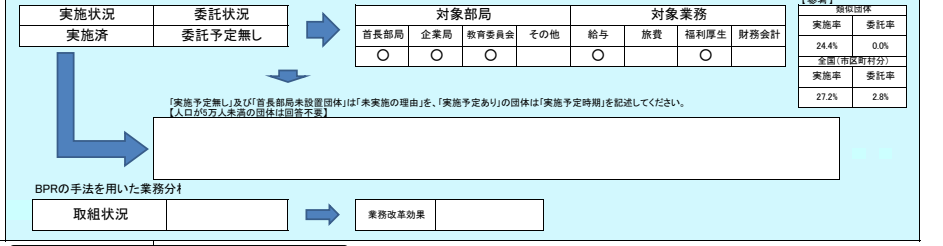
### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本県(市町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	前年度と同、導入が進んでいない理由	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、委託者との調整を行うため。	31.8%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	前年度と同、導入が進んでいない理由	0	施設の施設であるため使用料を徴収しており、直営管理が望ましい。	42.9%	76.7%
プール	1	0	0.0%	前年度と同、導入が進んでいない理由	1	施設の施設であるため使用料を徴収しており、直営管理が望ましい。	45.8%	69.8%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	3	3	100.0%		0		97.3%	88.9%
休業施設(公民館、遊園地の等)	1	1	100.0%		0		72.3%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	16.7%
大規模公園	0	0			0		35.3%	27.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		7.8%	37.7%
駐車場	0	0			0		25.7%	28.8%
大規模倉庫、畜場等	1	0	0.0%	委託可能団体の条件等を整理し、今後導入を検討。	0		24.2%	28.1%
図書館	1	0	0.0%		1	県日本大震災による被災者による被害で壊滅しており、復旧整備後再開しないこと、復旧が完了しないため、今後の管理方法について検討を進めることとしている。	13.9%	3.7%
博物館	1	0	0.0%		1	指定管理者制度による指定管理を実施しているが、指定管理者による指定管理を実施しているため、今後の管理方法について検討を進めることとしている。	29.1%	32.5%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理と比較して、コストが低いことが明らかであるため。	0		20.2%	20.4%
文化会館	0	0			0		29.2%	65.4%
合宿所、研修所等(貸がらの型を含む)	0	0			0		47.5%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	63.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	56.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	58.5%

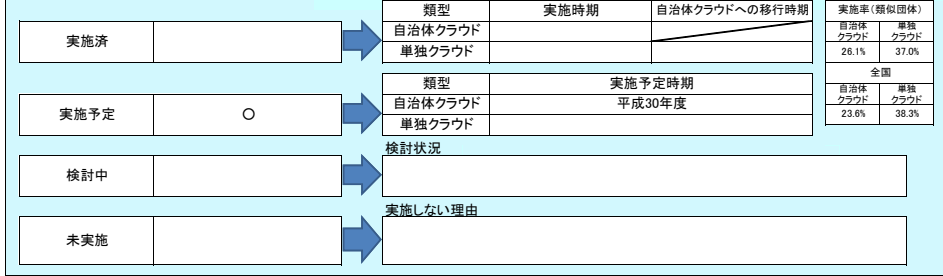
### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



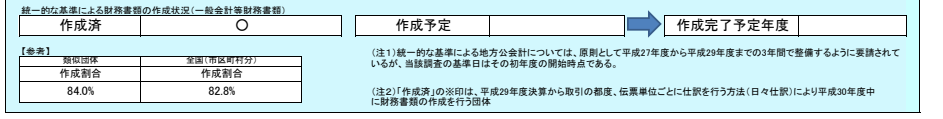
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032115	岩手県	釜石市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		92.0%	91.2%
		96.9%	94.2%
○	一般職員のみでは対応困難な業務があること、また専任職員であれば突発的な業務にも柔軟に対応可能なことから、今後も専任職員で対応する予定。	89.5%	88.1%
		93.9%	97.9%
		94.9%	96.9%
		63.6%	68.3%
		91.7%	91.2%
○	後継は直営とする	29.4%	35.1%
		100.0%	99.1%
		98.4%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		94.5%	97.7%
		98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	2	100.0%			35.5%	67.7%
2	2	100.0%			43.1%	76.7%
2	2	100.0%			54.6%	69.6%
0	0				9.1%	0.0%
0	0				90.9%	88.9%
0	0				72.7%	79.5%
0	0				65.6%	51.1%
0	0				90.9%	85.7%
0	0				100.0%	91.7%
0	0				0.0%	16.7%
0	0				29.2%	27.6%
30	30	100.0%			7.8%	37.7%
1	1	100.0%			18.8%	28.8%
2	0	0.0%	指定管理をするにそぐわない施設のため		12.9%	28.1%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	12.6%	3.7%
0	0				26.8%	32.5%
13	13	100.0%	直営で運営すべき施設であるため。	13	22.1%	20.4%
1	1	100.0%			46.8%	65.4%
0	0				54.0%	40.0%
0	0				85.7%	83.3%
0	0				65.2%	63.6%
1	1	100.0%			45.1%	56.1%
5	5	100.0%			11.7%	58.5%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託状況	委託予定無し
		10.4%	25.4%
		11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	28.4%	4.5%
		27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	25.4%
		単独クラウド	43.3%
		全国	23.6%
		単独クラウド	38.3%

検討中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定割合	策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成割合	作成割合
		92.5%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	※事業は直営を継続しながら、方向性を検討する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	※事業は現行の体制を維持	95.7%	97.7%
調査・集計	○	※事業は現行の体制を維持	95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	3	100.0%		0	31.6%	67.7%
競技場(野球場、サッカーコート等)	10	10	100.0%		0	43.0%	76.7%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	1	40.7%	69.6%
海水浴場	0	0			0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	87.5%	88.9%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に選定していない(未導入施設「山の堂」に開示)。	0	83.5%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	60.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0	27.5%	27.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者があった場合は検討したい。	0	4.4%	37.7%
駐車場	3	3	100.0%		0	24.6%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0	9.6%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	21.0%	3.7%
博物館(博物館、民俗博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0	29.1%	32.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理と必要性がない。	4	19.3%	20.4%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理費でのメリットが見込まれない。	1	33.3%	65.4%
合宿所、研修所(夏かき等の夏をむ)	0	0			0	48.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	63.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	48.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	出賃導入する予定なし。	0	21.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												18.5%	3.7%
												全国(市区町村)	委託率
												27.2%	2.6%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				14.8%	44.4%
				全国	
				23.6%	38.3%

実施予定		○		実施予定時期	
				自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032140	岩手県	八幡平市	都市 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	当業は直営を継続しながら、方向性を検討する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	6	100.0%			0	31.6%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	13	100.0%			0	43.0%	76.7%
プール	1	1	100.0%			0	40.7%	69.6%
海水浴場	0	0				0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	87.5%	88.9%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	3	3	100.0%			0	83.5%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	67.8%	51.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	81.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0				0	27.5%	27.6%
公営住宅	21	0	0.0%	規模が小さいので、指定管理にならない。		0	4.4%	37.7%
駐車場	2	0	0.0%	周辺駐車場のための無料駐車場であり、また、規模も小さいため、指定管理にならない。		0	24.6%	28.8%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	長期委託契約している。		0	9.6%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため指定管理にならない。		0	21.0%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にならない。		0	29.1%	32.5%
公民館、市民会館	0	0				0	19.3%	20.4%
文化会館	0	0				0	33.3%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				0	48.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0				0	71.4%	63.6%
福祉・保健センター	0	0				0	48.0%	56.1%
児童クラブ、児童館等	14	9	64.3%	小児服の一種を利用しているなど制約があり指定管理出来ない施設があるが、それらについては全て委託している。		0	21.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村)			
取組状況		業務改革効果		実施率	委託率	実施率	委託率		
				27.2%	2.8%				

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済	○	実施予定		検討中		未実施		実施率(類似団体)	
実施済		実施予定		検討中		未実施		自治体クラウド	単独クラウド
実施済		実施予定		検討中		未実施		14.8%	3.7%
実施済		実施予定		検討中		未実施		23.6%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	99.6%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市 III-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	75.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	0.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	17	14	82.4%		0		79.2%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	28	25	89.3%	条件が悪い指定管理者制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	67.2%	76.7%
プール	3	3	100.0%	条件が悪い指定管理者制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	0		90.0%	69.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	83.3%	88.9%
体育施設 (公民館、青少年センター等)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	78.6%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	条件が悪い指定管理者制度を導入している。	1	条件が悪い指定管理者制度を導入している。	87.5%	51.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入施設は市政連絡施設であるため。	0		50.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理者制度から重要に変更した施設があるため。	0		80.0%	91.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理者制度を導入している。	1	条件が悪い指定管理者制度を導入している。	0.0%	16.7%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が悪い指定管理者制度を導入しているため。	0		50.0%	27.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		19.0%	37.7%
駐車場	5	0	0.0%	自動車検定しており、条件が悪い指定管理者制度を導入しているため。	0		16.1%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理者制度を導入しているため。	0		0.0%	28.1%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決まるまでは現状維持。	18.2%	3.7%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	12	6	50.0%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決まるまでは現状維持。	46.4%	32.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理者制度を導入しているため。	1	条件が悪い指定管理者制度を導入している。	0.0%	20.4%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.0%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0	0.0%		0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	83.3%
介護支援センター	4	3	75.0%	直営施設は1994.1から休館しているため。	0		75.0%	63.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	3	健康増進業務は、市直営で行なわれている。	22.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		72.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	50.0%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		本年度内における整備を開始予定		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0	50.0%	23.6%	38.3%

全国

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
7.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	→	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------	---	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全額(市区町村分)
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	94.9% 91.2%
電話交換			98.1% 94.2%
公用車運転	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	85.7% 88.1%
し尿収集			98.4% 97.9%
一般ごみ収集			98.2% 96.9%
学校給食(調理)			96.3% 68.3%
学校給食(運搬)			98.1% 91.2%
学校用務員事務	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	60.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全額(市区町村分)
体育館	3	3	100.0%			65.4% 67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			71.6% 76.7%
プール	0	0				69.3% 69.6%
海水浴場	0	0				33.3% 0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				91.7% 88.9%
休養施設 (公民館等、湯・山の寮等)	0	0				66.7% 79.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の施設のため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。		48.6% 51.1%
産業情報提供施設	0	0				69.4% 85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.8% 91.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学連携の観点として機能しており、施設の機能的運営を考慮し、直営が望ましいと考えたため。		25.0% 16.7%
大規模公園	1	1	100.0%			50.8% 27.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。		8.3% 37.7%
駐車場	0	0				68.0% 28.8%
大規模公園、茶場等	0	0				49.5% 28.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	指定管理者導入のメリットが少ない。	22.1% 3.7%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	指定管理者導入のメリットが少ない。	32.0% 32.5%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	単に貸し出しの手続きのみの業務につき、指定管理とするコスト増が見込まれる。		21.6% 20.4%
文化会館	1	1	100.0%			68.3% 65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				42.9% 40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0% 83.3%
介護支援センター	0	0				58.0% 63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			62.9% 56.1%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	各地域の父母会等に事業実施を委託している。		23.0% 58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	長期的な計画として、次期庁内システム更新時に検討する予定。
-----	---	---	------	-------------------------------

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
策定済		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	
作成済		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033014	岩手県	雫石町	町村 IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当該は専任職員を配置して対応予定。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	13.7%	67.7%
競技場(野球場、サッカーコート等)	9	9	100.0%			0	45.9%	76.7%
プール	0	0				0	21.2%	69.6%
海水浴場	0	0				0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	91.3%	88.9%
休業施設(公園、道の駅等)	5	4	80.0%	冬期閉山の閉鎖により期間限定の運営になること、そして施設の老朽化により応急が見込まれないため。	指定管理者が少額であり、指定管理者導入は見込みがないため、今後見直しとする。	1	90.9%	79.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%			0	60.0%	51.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	100.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	75.0%	91.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	町の農村行政と一体的な業務を行っており、直営で実施すべき施設と判断したため。	1	0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0				0	22.2%	27.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法により家賃管理しているため、指定管理者が適当になるのを待つため。		0	0.0%	37.7%
駐車場	2	1	50.0%	有料使用部分が大半を占めているため、導入が見込みがないため。		0	12.0%	28.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町と一体となり業務を行うことが利用者へのサービスに繋がらないため。		0	4.2%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が適当になる見込みがないため。	3	0	4.9%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	1	50.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者が適当になる見込みがないため。	1	0	12.1%	32.5%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後、指定管理を検討していく。	5	0	13.3%	20.4%
文化会館	0	0				0	22.2%	65.4%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0				0	50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	83.3%
介護支援センター	1	1	100.0%			0	50.0%	63.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健事業と一体的な取り組みを行っているため、専門職員を配置した現在の運営で望ましいため。	1	0	33.9%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			0	6.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%	23.6%	38.3%

実施予定	→	検討状況
検討中	→	実施しない理由
未実施	→	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033022	岩手県	葛巻町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	60.0%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
○	公用車運転	86.1%	88.1%
	し尿収集	98.6%	97.9%
	一般ごみ収集	95.2%	96.9%
	学校給食(調理)	55.0%	68.3%
	学校給食(運搬)	86.1%	91.2%
	学校用務員事務	42.1%	35.1%
	水道メーター検針	98.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	95.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	99.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	94.0%	97.7%
	調査・集計	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%		0	14.3%	67.7%
1	1	100.0%		0	17.1%	76.7%
0	0			0	17.1%	69.6%
0	0			0	35.7%	0.0%
2	2	100.0%		0	84.4%	88.9%
0	0			0	100.0%	79.5%
1	1	100.0%		0	45.9%	51.1%
0	0			0	0.0%	85.7%
0	0			0	87.5%	91.7%
0	0			0	0.0%	16.7%
0	0			0	33.3%	27.6%
4	0	0.0%	直営による方がコストで管理できるため。	0	0.0%	37.7%
0	0			0	7.5%	28.8%
0	0			0	9.3%	28.1%
0	0			0	9.2%	3.7%
0	0			0	8.7%	32.5%
4	3	75.0%	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さいため。	1	20.1%	20.4%
0	0			0	18.5%	65.4%
0	0			0	30.6%	40.0%
1	1	100.0%		0	45.5%	83.3%
1	0	0.0%	設備庁舎を各館一棟に指定管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	25.0%	63.6%
1	0	0.0%	設備庁舎を各館一棟に指定管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	26.0%	56.1%
2	2	100.0%		0	18.5%	58.5%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成済	作成済	作成済割合	作成済割合
作成済	作成済	作成済割合	作成済割合
		83.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033031	岩手県	岩手町	町村 III-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間警備		96.8%	98.6%		
案内・受付		100.0%	91.2%		
電話交換		100.0%	94.2%		
公用車運転		88.9%	88.1%		
し尿収集		100.0%	97.9%		
一般ごみ収集		96.7%	96.9%		
学校給食(調理)		68.0%	68.3%		
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%		
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、臨時職員等で対応を検討する。		33.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		96.4%	97.7%		
調査・集計		94.7%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	1	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	13.5%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		27.5%	76.7%
プール	0	0			0		29.4%	69.8%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設(泊付、温泉施設等)	0	0			0		75.0%	88.9%
休業施設(公園遊具、遊-山の遊具)	0	0			0		62.5%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	51.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		0.0%	27.6%
公営住宅	12	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考える	0		0.0%	37.7%
駐車場	4	4	100.0%		0		0.0%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		0.0%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、業務委託を実施している。	1	指定管理の対象外とする。	0.0%	3.7%
博物館(美術館、学芸館、歴史館、動物園等)	0	0			0		0.0%	32.5%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	9	町が直接運営すべき施設と考えている。	30.7%	20.4%
文化会館	0	0			0		33.3%	65.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	63.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	0	町が直接運営すべき施設と考えている。	46.8%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	1	町が直接運営すべき施設と考えている。	10.0%	58.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		※旧システムからの移行に要する予算の不足 ※旧システムは複数のサーバーで稼働しているシステムを動かしていることから、一部のクラウド化しても費用削減にならないため ※クラウド化に伴って古い地域であることから、遠隔地にのみデータがあった場合ネットワーク不良があると対応が難しく、自行にバックアップを併用すると費用削減が難しいと判断されている 以上の理由から当初実施しない予定であったが、旧システムは維持費が高額であったことから、次期システムについては自治体クラウド・単独クラウド・オープンプレスすべてを検討に入れて検討している予定。

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】			
類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
8.3%	0.0%	23.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033219	岩手県	紫波町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の検討事項としたい。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							指定管理者が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	指定管理者が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。
体育館	2	1	50.0%		0		24.0%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		27.0%	76.7%
プール	0	0			0		27.4%	69.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.9%
休業施設(公園広場、登山の要等)	0	0			0		55.9%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		16.7%	27.6%
公営住宅	6	0	0.0%	一部施設が老朽化し、指定管理者の応募が見込めない。	0		0.8%	37.7%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	0		20.0%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	前の施設がグループプロジェクトの役割を担っていたため、指定管理者制度での運営については現時点で考えていない。	1		17.5%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%		0		12.9%	32.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	10		17.1%	20.4%
文化会館	0	0			0		40.4%	65.4%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	83.3%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		41.7%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	新設は施設運営で行うよう所が支援している。施設については今後の検討事項としたい。	8		17.0%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033227	岩手県	矢巾町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		98.9%	98.6%
		88.5%	91.2%
		92.7%	94.2%
		87.5%	88.1%
		98.6%	97.9%
		96.5%	96.9%
		69.2%	68.3%
		82.8%	91.2%
		38.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		97.7%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		96.0%	97.7%
		98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%			24.0%	67.7%
2	1	50.0%			27.0%	76.7%
0	0				27.4%	69.6%
0	0				33.3%	0.0%
1	1	100.0%			88.9%	88.9%
0	0				55.9%	79.5%
1	0	0.0%	無料の施設であり指定管理制度に適さないため。		30.3%	51.1%
0	0				64.5%	85.7%
0	0				30.0%	91.7%
0	0				0.0%	16.7%
0	0				16.7%	27.6%
14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		0.8%	37.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。		20.0%	28.8%
1	1	100.0%			20.0%	28.1%
0	0				17.5%	3.7%
1	0	0.0%	養護課と合わせて合理的に運営ができたため。	1	12.9%	32.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	17.1%	20.4%
1	1	100.0%			40.4%	65.4%
0	0				20.8%	40.0%
0	0				0.0%	83.3%
0	0				41.7%	63.6%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	38.2%	56.1%
4	4	100.0%			17.0%	58.5%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
設置状況	設置予定無し	14.4%	15.5%
設置状況	設置予定無し	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
実施予定無し	委託予定無し	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	全国実施率(類似団体)
実施済	○	24.7%	30.9%
実施予定		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済	○	90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		14.3%	67.7%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	76.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	69.6%
海水浴場	0	0			0		35.7%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	88.9%
休業施設(公民館、道の駅等)	8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		100.0%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		45.9%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		33.3%	27.6%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0		7.5%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.3%	28.1%
図書館	0	0			0		9.2%	3.7%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物博物館)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		8.7%	32.5%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	現行の運営で問題ない	0		20.1%	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.5%	65.4%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0		30.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	63.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	町が直接運営すべき施設と考えている	0		26.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成33年度

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-O

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	毎年度維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体変化率	本県(市区町村)分変化率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する計画であり、行政が受領した地域職員等が運営することが適当と考えられるため。	6	県民の体育館については、各地区生涯学習センターに併設した体育館であり、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が受領した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	13.7%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		45.9%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	69.8%
海水浴場	0	0			0		28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		91.3%	88.9%
休業施設(公民館等、郷土館等)	1	1	100.0%		0		90.9%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.0%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		22.2%	27.6%
公営住宅	2	0	0.0%	物が直接運営すべき施設と考えているため。	0		0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0		12.0%	28.8%
大規模雪囲、雪場等	0	0			0		4.2%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	毎年度維持	4.9%	3.7%
博物館(美術館、科学館、動物園)	0	0			0		12.1%	32.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能併持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が受領した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	7	地区生涯学習センター機能併持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が受領した地域職員等が運営することが適当と考えられる。	13.3%	20.4%
文化会館	0	0			0		22.2%	65.4%
合宿所、研修所等(庁舎の活用含む)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	63.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		33.9%	56.1%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		6.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分	
	設置率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定無し	→	対象業務	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
取組状況	取組状況	→	業務改革効果								

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分	
	実施率	委託率
14.3%	0.0%	
27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体のほか未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定	→	自治体クラウド			実施率(類似団体)
検討中	○	単独クラウド			自治体クラウド
未実施	→				単独クラウド

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分	
	実施率	移行率
25.0%	57.1%	
全国		
自治体クラウド	23.0%	
単独クラウド	38.3%	

移行システムの新システム更新を平成34年度に予定しており、その時期に合わせて、クラウド化を実施するかどうか検討する。(平成31年度以降から検討実施予定)

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分	
	策定割合	策定時期
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	本県(市区町村)分	
	作成割合	作成時期
96.4%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034029	岩手県	平泉町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営条件等を含めて検討中	0	9.1%	67.7%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	運営条件等を含めて検討中	0	21.5%	76.7%	
プール	0	0			0	25.5%	69.8%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	92.2%	88.9%	
休養施設(公園、山の家等)	1	0	0.0%	利用者数が少ないため、導入にはコストがかかる。また、導入には関係者の意向も必要である。導入については協議が必要。暫時的な導入については協議中。	0	69.6%	79.5%	
キャンプ場	1	0	0.0%	キャンプ場、水辺空間等一時的な施設であり、施設の維持管理は、地元住民の協力が不可欠である。維持管理については委託後、当該施設を維持	0	67.3%	51.1%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	75.0%	85.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	91.7%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	16.7%	
大規模公園	0	0			0	23.7%	27.6%	
公営住宅	5	0	0.0%	管理費が少なくない。入居者が少ないため、導入にはコストがかかる。また、導入には関係者の意向も必要である。導入については協議が必要。暫時的な導入については協議中。	0	5.2%	37.7%	
駐車場	3	0	0.0%	運営については観光課と合わせて町が運営で運営する方針。料金徴収問題は、検討している。	0	16.1%	28.8%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	9.5%	28.1%	
図書館	1	0	0.0%	委託化が進んでおり、他の社会教育施設整備と併せて検討中。	1	5.6%	3.7%	
博物館(歴史、文化、自然、産業)	1	0	0.0%	文化遺産センターは、世界遺産のガイダンス施設的な位置づけであり、運営で運営すべき施設である。併せて検討中。また、導入には関係者の意向も必要である。導入については協議中。	1	10.7%	32.5%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、社会教育施設の拠点施設として位置づけられ、大規模な施設の導入については関係者の意向も必要である。導入については協議中。また、導入には関係者の意向も必要である。導入については協議中。	1	9.0%	20.4%	
文化会館	0	0			0	30.0%	65.4%	
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0	61.5%	40.0%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	83.3%	
介護支援センター	0	0			0	66.7%	63.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・衛生事業の拠点施設として直営で運営すべきであり、導入には関係者の意向も必要である。導入については協議中。	1	31.0%	56.1%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブは、地域児童委員等へ委託。児童館は、施設の確保と運営の負担を軽減するための検討中。導入については協議中。	0	6.7%	58.5%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	類似団体委託率
												12.5%	0.0%
												全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
												27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施理由)は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	単独クラウド				実施率(類似団体)
実施予定	単独クラウド	実施予定時期	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド
	単独クラウド			38.9%	43.1%
検討中	検討状況			全国	
	実施しない理由			自治体クラウド	単独クラウド
未実施				23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	作成完了予定年度
作成済			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	※経費削減(1432)策定時において、委託の可否について検討を進める。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	体育館への委託を継続しているため	0	14.3%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	体育館への委託を継続しているため	0	17.1%	76.7%
プール	0	0			0	17.1%	69.6%
海水浴場	0	0			0	35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	84.4%	88.9%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0	100.0%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0	45.9%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0	33.3%	27.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0	0.0%	37.7%
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0	7.5%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	28.1%
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	1	9.2%	3.7%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	0	8.7%	32.5%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では、受け皿となる団体が見当たらない。	5	20.1%	20.4%
文化会館	0	0			0	18.5%	65.4%
合宿所、研修所等 (夏かその場を含む)	0	0			0	30.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	63.6%
福祉・保健センター	0	0			0	26.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	平成30年度
			単独クラウド	

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034614	岩手県	大槌町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	83.3%	91.2%
	電話交換	90.9%	94.2%
	公用車運転	86.5%	88.1%
	し尿収集	97.7%	97.9%
	一般ごみ収集	98.0%	96.9%
	学校給食(調理)	57.6%	68.3%
	学校給食(運搬)	89.8%	91.2%
	学校用務員事務	35.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	93.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	93.3%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.2%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	3	0	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	26	26	100.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施予定無し	委託予定無し																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費			福利厚生	財務会計		
対象部局		対象業務																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費														
		福利厚生	財務会計																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>15.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>		【参考】		類似団体		実施率	委託率	15.6%	0.0%	全国(市区町村)		実施率	委託率	27.2%	2.8%				
【参考】																			
類似団体																			
実施率	委託率																		
15.6%	0.0%																		
全国(市区町村)																			
実施率	委託率																		
27.2%	2.8%																		
<p style="font-size: x-small;">[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は調査不要】</p>																			
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 → 業務改革効果																			

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済	○														
実施予定															
検討中															
未実施															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>35.9%</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>		【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	35.9%	34.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
【参考】															
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
35.9%	34.4%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
23.6%	38.3%														

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済	○								
策定予定									
策定予定時期									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>99.6%</td> </tr> </table>		【参考】		類似団体		策定割合	策定割合	100.0%	99.6%
【参考】									
類似団体									
策定割合	策定割合								
100.0%	99.6%								

(7)地方公会計の整備									
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済								
作成済	○								
作成予定									
作成完了予定年度	平成31年度以降								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>作成割合</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>68.8%</td> <td>82.8%</td> </tr> </table>		【参考】		類似団体		作成割合	作成割合	68.8%	82.8%
【参考】									
類似団体									
作成割合	作成割合								
68.8%	82.8%								

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034827	岩手県	山田町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換	○	移行済み(常勤職員を配置)	71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	町内で学校給食を実施している小中学校は1校のみであり、現時点では現行のまま運営する。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	移行済み(臨時職員を配置する)。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%			0	12.2%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	31.3%	76.7%
プール	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	23.7%	69.6%
海水浴場	2	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	100.0%	88.9%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0				0	78.4%	79.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	73.3%	51.1%
産業情報提供施設	0	0				0	85.7%	85.7%
康楽施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	70.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	16.7%
大規模公園	2	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	36.4%	27.6%
公営住宅	10	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	0.0%	37.7%
駐車場	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	18.2%	28.8%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	10.0%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。	1	移行の進捗で問題ない。	18.4%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	20.8%	32.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	24.0%	20.4%
文化会館	0	0				0	38.1%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	60.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	40.0%	83.3%
介護支援センター	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	54.5%	63.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	58.7%	56.1%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	移行の進捗で問題ない。		0	12.4%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	結果は悪化する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	結果は悪化する。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	結果は悪化する。	95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計	○	結果は悪化する。	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%			0	14.3%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	17.1%	76.7%
プール	1	1	100.0%			0	17.1%	69.6%
海水浴場	0	0				0	35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			0	84.4%	88.9%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	100.0%	79.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%			0	45.9%	51.1%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	91.7%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0				0	33.3%	27.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方が変わらないため。		0	0.0%	37.7%
駐車場	0	0				0	7.5%	28.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。		0	9.3%	28.1%
図書館	1	1	100.0%			0	9.2%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	1	1	8.7%	32.5%
公民館、市民会館	0	0				0	20.1%	20.4%
文化会館	0	0				0	18.5%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の営をむく)	0	0				0	30.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	83.3%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	63.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	委託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。		0	26.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034843	岩手県	田野畑村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		99.0%	99.7%
本庁舎の清掃		99.1%	98.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	91.2%
案内・受付		84.4%	88.1%
電話交換		100.0%	97.9%
公用車運転		95.3%	96.9%
し尿収集		53.8%	68.3%
一般ごみ収集		84.4%	91.2%
学校給食(調理)		51.4%	35.1%
学校給食(運搬)		96.4%	99.1%
学校用務員事務		96.6%	96.9%
水道メーター検針		96.2%	98.8%
道路維持補修・清掃等		99.0%	99.9%
ホームヘルパー派遣		99.3%	99.5%
在宅配食サービス		100.0%	97.7%
情報処理・庁内情報システム維持		94.3%	96.2%
ホームページ作成・運営			
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	0	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%
休業施設(公園広場、登山の家等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	0	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(農古来の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
		6.8%	3.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施率	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	0%	19.0%	27.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定率	策定済割合	策定済割合
	0%	98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済割合	作成済割合
	0%	88.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034851	岩手県	普代村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため
プール	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0	
休業施設 (公民館等、道の駅等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、茶場等	0	0			0	
図書館	0	0			0	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	
公民館、市民会館	0	0			0	
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
6.8%	3.4%	11.9%
		22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	委託率
19.0%		0.0%
27.2%		2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	14.3%	67.7%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.1%	76.7%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	17.1%	69.6%
海水浴場	0	0			0		35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.4%	88.9%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		100.0%	79.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	27.6%
公営住宅	11	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0		7.5%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		9.3%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	9.2%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		8.7%	32.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		20.1%	20.4%
文化会館	0	0			0		18.5%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0			0		30.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	83.3%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	25.0%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.0%	56.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	18.5%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035033	岩手県	野田村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		50.0%	68.3%
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%
学校用務員事務		20.0%	35.1%
水道メーター検針		90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1 / 0	0.0%	6.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1 / 0	0.0%	6.9%
プール	1 / 0	0.0%	8.2%
海水浴場	0 / 0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1 / 1	100.0%	87.5%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0 / 0	0.0%	78.8%
キャンプ場等	1 / 0	0.0%	53.8%
産産情報提供施設	1 / 1	100.0%	60.9%
展示場施設、見本市施設	0 / 0	0.0%	44.4%
開放型研究施設等	0 / 0	0.0%	100.0%
大規模公園	1 / 0	0.0%	11.1%
公営住宅	107 / 0	0.0%	0.0%
駐車場	0 / 0	0.0%	11.5%
大規模公園、茶場等	0 / 0	0.0%	0.0%
図書館	1 / 0	0.0%	12.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0 / 0	0.0%	10.0%
公民館、市民会館	0 / 0	0.0%	6.0%
文化会館	0 / 0	0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0 / 0	0.0%	70.0%
特別養護老人ホーム	0 / 0	0.0%	85.7%
介護支援センター	0 / 0	0.0%	70.6%
福祉・保健センター	0 / 0	0.0%	38.6%
児童クラブ、児童館等	1 / 1	100.0%	3.4%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し		
取組状況		5.0%	10.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
実施済	委託予定無し	16.7%	0.0%
取組状況		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
実施済		31.7%	35.0%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定済		98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成済		85.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035068	岩手県	九戸村	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			60.0%
電話交換			83.3%
公用車運転			86.1%
し尿収集			98.6%
一般ごみ収集			95.2%
学校給食(調理)			55.0%
学校給食(運搬)			86.1%
学校用務員事務			42.1%
水道メーター検針			98.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			94.0%
調査・集計			94.7%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(市町村)区分
体育館	1	0	0.0%			14.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため		17.1%
プール	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため		17.1%
海水浴場	0	0				35.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%			84.4%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	2	2	100.0%			100.0%
キャンプ場等	0	0				45.9%
産業情報提供施設	0	0				0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				87.5%
開放型研究施設等	0	0				0.0%
大規模公園	0	0				33.3%
公営住宅	24	0	0.0%	管理にあたっては、施設の長寿命化や定住促進などの行政施策と一体として総合的に取り扱うものとするため		0.0%
駐車場	1	0	0.0%	小規模施設であり料金収入がないため		7.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため		9.3%
図書館	0	0				9.2%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				8.7%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	限られた財源、人員で管理するため、職員の他業種との業務により対応する	20.1%
文化会館	0	0				18.5%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				30.6%
特別養護老人ホーム	0	0				45.5%
介護支援センター	0	0				25.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	保健業務担当が兼任している施設であり、富費で運営すべき施設である	26.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため		18.5%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市町村)区分	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率 27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
	○		

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
23.6%	38.3%

実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期 平成30年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
	○	100.0%	99.6%

【参考】

類似団体		全国(市町村)区分	
策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合
100.0%		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成30年度

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】			
類似団体		全国(市町村)区分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035076	岩手県	洋野町	町村 IV-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者や補充	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない	1	必要に応じて検討する	13.7%	67.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない	0		45.9%	76.7%
プール	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない	2	必要に応じて検討する	21.2%	69.8%
海水浴場	0	0		現行の運営で問題ない	0		28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		91.3%	88.9%
休業施設(公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0		90.9%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	85.7%
農水増施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0		22.2%	27.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理戸数等により直営で管理することが効率的であるため	0		0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0		12.0%	28.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.2%	28.1%
図書館	2	0	0.0%	図書館は社会教育施設であることや閲覧をメインとした場合、運営費の増大、知識が専門スタッフの業務に限定されることから、直営は直営で運営する	2	図書館は社会教育施設であることや閲覧をメインとした場合、歴史資料の保存、知見や専門スタッフの業務に限定されることから、直営は直営で運営する	4.9%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然、産業、動物等)	1	0	0.0%	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の量が膨大であることから、直営直営で運営する	1	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の量が膨大であることから、直営直営で運営する	12.1%	32.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該公民館の地区センターへの移行及び移行に伴う敷地の確保等の調整が課題となっているため	0		13.3%	20.4%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため	1	町の生涯学習担当が所在する施設であるため、直営が望ましいと考え	22.2%	65.4%
会館、研修所(貴がその数を七)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	63.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務担当が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である	2	保健業務担当が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である	33.9%	56.1%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	当該児童クラブは専門員(保育士等)の確保が必要であることや、施設の確保上収入が見込められないため、直営で運営すべきである	9	現状に問題はないが、より良い方法があれば検討する	6.7%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況				業務改革効果			

【参考】 類似団体 委託率 14.3% 実施率 10.7%  
全国(市区町村分) 委託率 22.4% 実施率 11.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				【参考】				
実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 委託率 14.3% 実施率 27.2%
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果				類似団体 委託率 2.8% 実施率 2.8%				
取組状況				業務改革効果				類似団体 委託率 2.8% 実施率 2.8%				

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
実施予定		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		類似団体 単独クラウド 25.0% 単独クラウド 57.1%	
検討中		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%	
未実施		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】		類似団体 策定割合 100.0%		全国(市区町村分) 策定割合 99.6%					

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		○		作成予定		→		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体 作成割合 96.4%		全国(市区町村分) 作成割合 82.8%							

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035246	岩手県	一戸町	町村 III-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%		1	13.5%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0	27.5%	76.7%
プール	0	0			0	29.4%	69.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	75.0%	88.9%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	3	3	100.0%		0	62.5%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0	0.0%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%
大規模公園	2	1	50.0%	世界文化遺産登録を目指す博物館と一体の施設であり、直営で運営すべきと考えられる。	1	0.0%	27.6%
公営住宅	14	0	0.0%	町の施策である子育て支援等を担う施設であり、直営で運営すべきと考えられる。	0	0.0%	37.7%
駐車場	0	0			0	0.0%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	28.1%
図書館	1	1	100.0%		0	0.0%	3.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	世界文化遺産登録を目指す部署であり、直営で運営すべきと考えられる。	1	0.0%	32.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	支所等が併設されている施設があることから、直営で運営すべき施設と考える。	4	30.7%	20.4%
文化会館	0	0			0	33.3%	65.4%
合宿所、研修所等 (貴がその業をむ)	0	0			0	50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	63.6%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者を導入していない施設は、保健福祉の併設施設が中心であり、直営で運営すべき施設である。	1	46.6%	56.1%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるが、保育所のあり方とあわせて今後検討していく。	4	10.0%	58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	8.3%	2.8%	11.9%
委託率			22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	8.3%	0.0%	
委託率			2.8%

※全国(市区町村)平均

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	27.2%	2.8%	
委託率			2.8%

※全国(市区町村)平均

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成30年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	22.6%	55.6%
岩手県	8.3%	0.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	55.6%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体